

世界遺産登録について 『明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域』

港湾局

「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の概要

所在地

福岡県:北九州市;大牟田市;中間市、佐賀県:佐賀市、長崎県:長崎市、熊本県:荒尾市;宇城市、
鹿児島県:鹿児島市、山口県:萩市、岩手県:釜石市、静岡県:伊豆の国市 (8県11市にまたがる)

資産の概要

- ・19世紀後半より、基幹産業である重工業(製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業)の急速な産業化を進め、**20世紀初頭に、日本が非西洋諸国で初めて産業国家となった道程における急速な近代化を証言する産業遺産群。**
- ・幕末から明治後期にかけて、日本は急速な産業化を成し遂げ、明治日本の産業革命を成功させた。非西欧諸国の中で、他に先駆けて、日本が産業国家となったことは、世界史的意義を有する。
- ・わずか半世紀あまりで、日本経済の屋台骨を支える
製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業において、20世紀初頭には、八幡製鐵所、長崎造船所、三池炭鉱、三池港といった重要産業拠点と産業システムが設けられ、西欧諸国並の産業国家が確立したことは、日本の奇跡として評価されている。
- ・幕末からそこに至るまでの西洋技術の導入、日本の伝統的技術との価値観の交流、匠の技など日本の文化的伝統を基礎とした産業文化の形成、産業国家にふさわしい重工業における産業技術・産業システムの発展を物語っている。

資産の構成

- ・幕末～明治中期に、西洋技術を模倣又は導入した時期の製鉄、造船、石炭産業に関する産業遺産群。
(萩、集成館、三重津海軍所跡、葦山反射炉、橋野鉄鉱山、端島炭鉱＝軍艦島)



- ・明治後期において、製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業のそれぞれの技術とその集合体を発展させ、産業として形成し、産業国家の実現に貢献した重工業の重要拠点。(八幡製鐵所、長崎造船所、三池炭鉱・三池港)



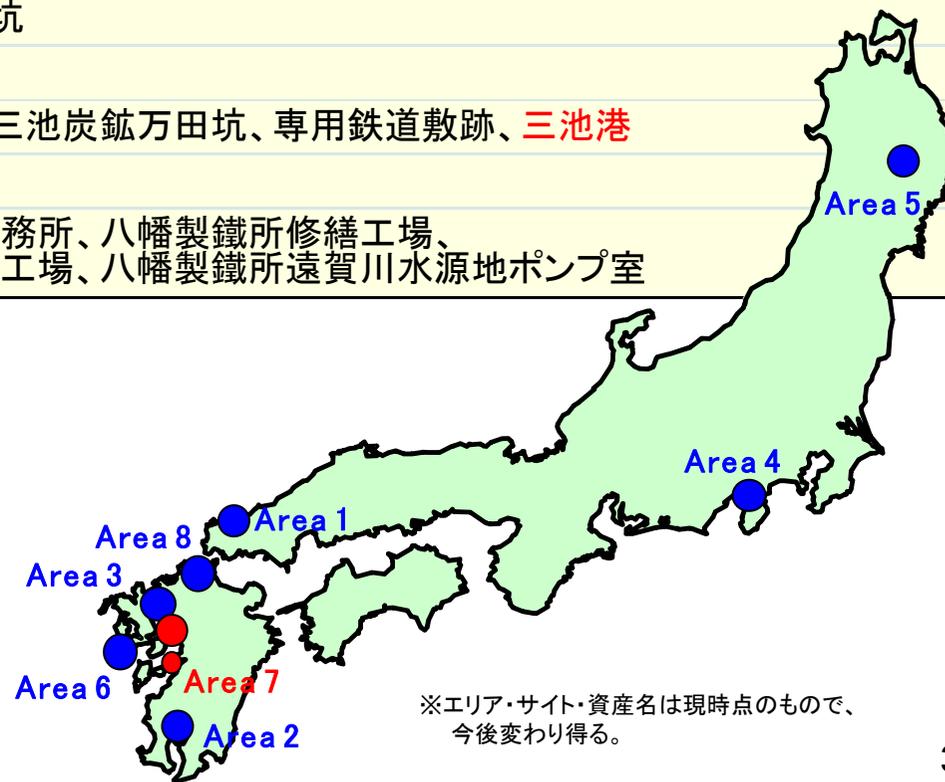
『明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域』の構成資産

全8エリア、11サイト、23の資産により構成される。具体的な資産は以下のとおり

エリアArea	サイト Sight	資産 Component Part
1. 萩	・萩	萩城下町、萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡、大板山たたら製鉄遺跡、松下村塾
2. 鹿児島	・集成館	旧集成館、炭窯跡、関吉の疎水溝
3. 佐賀	・三重津海軍所跡	三重津海軍所跡
4. 韮山	・韮山反射炉	韮山反射炉
5. 釜石	・橋野鉄鉱山	橋野高炉跡及び関連遺跡
6. 長崎	・長崎造船所	小菅修船場跡、長崎造船所第三船渠、長崎造船所旧木型場、長崎造船所ジャイアント・カンチレバークレーン、長崎造船所占勝閣
	・高島炭鉱	高島炭坑、端島炭坑
	・旧グラバー邸	旧グラバー住宅
7. 三池	・三池炭鉱・三池港	三池炭鉱宮原坑、三池炭鉱万田坑、専用鉄道敷跡、三池港
	・三角西港	三角西(旧)港
8. 八幡	・官営八幡製鉄所	八幡製鉄所旧本事務所、八幡製鉄所修繕工場、八幡製鉄所旧鍛冶工場、八幡製鉄所遠賀川水源地ポンプ室

○遺産価値に係る産業活動が継続中のサイト(Sight)に存する資産を稼働資産といい、三池港、長崎造船所、八幡製鉄所、橋野鉄鉱山がこれにあたる。

○現在使用されていない資産を非稼働資産といい、その他のものがこれにあたる。

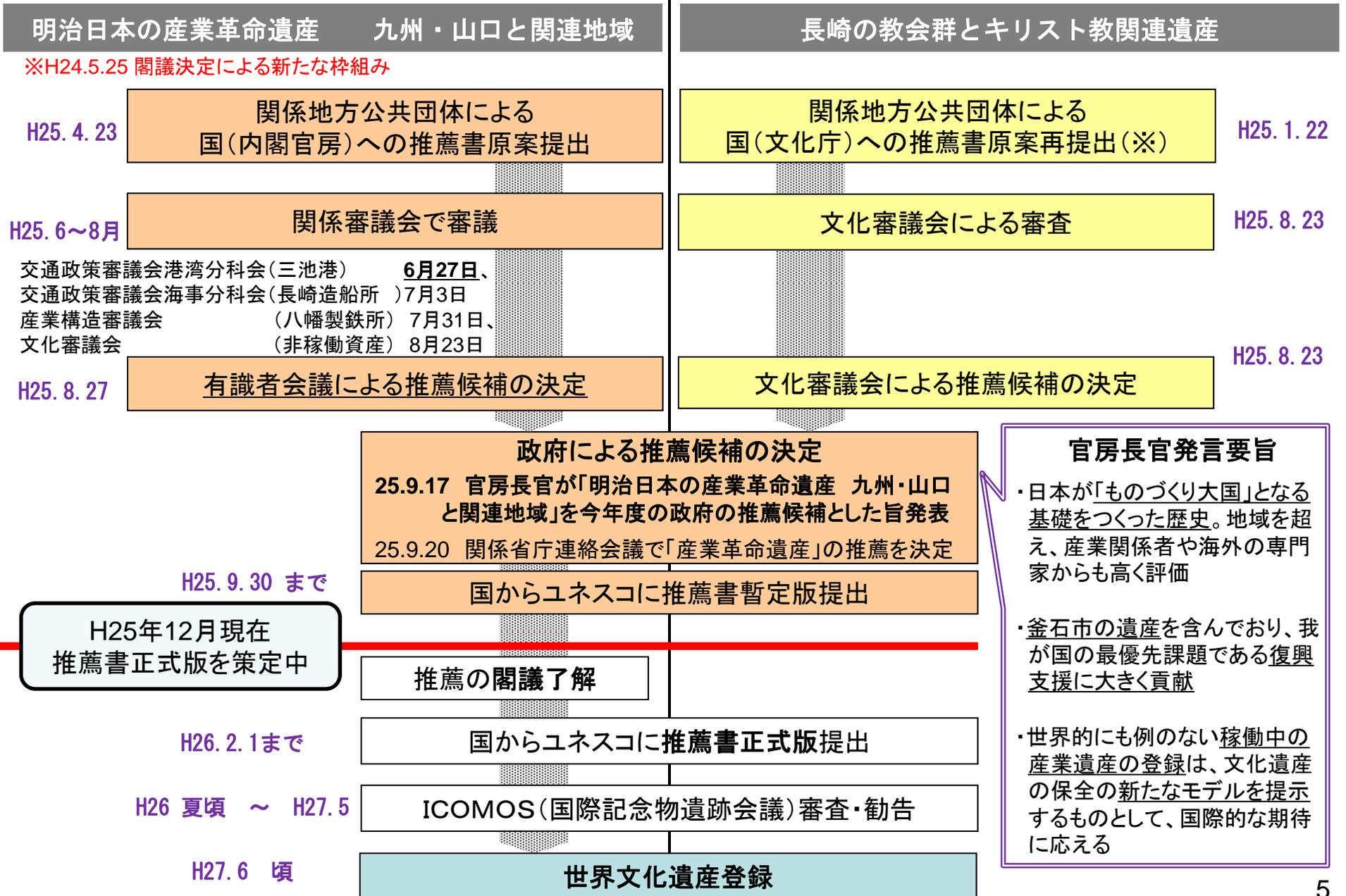


『 明治日本の産業革命遺産—九州・山口と関連地域—』の構成資産 三池港

- ・ 三池港は、日本が工業立国の土台を構築した産業形成期(明治後期)、石炭産業を支えた物流インフラであり、三池炭を大型船で直接積載し国外へ搬出する為に築港された。(1908年完成。)
- ・ 遠浅の有明海からもたらされる砂泥の影響を克服するために設けられた長大な防砂堤、潮位差を解消するための潮待ちの内港、閘門を備えた船渠などの港湾施設が計画的に配置された当時としては画期的な大港湾。鉄道と海運の石炭一環輸送システムの要。
- ・ 築港当時のハミングバード(はち鳥)のような独特の形状を保ち、現在も第一線の港湾として機能。



平成25年度 世界遺産登録推薦案件の決定プロセス



(参考) 稼働資産を含む産業遺産に関する有識者会議

座長	五十嵐 敬喜	法政大学法学部 教授
	伊藤 孝	日本大学理工学部 特任教授
	小野寺 英輝	岩手大学工学部 准教授
	工藤 和美	東洋大学理工学部建築学科 教授
	工藤 教和	慶応義塾大学 名誉教授
	後藤 治	工学院大学建築学部 教授
	佐藤 禎一	国際医療福祉大学大学院 教授
	島田 精一	日本ユニシス株式会社 特別顧問
	下村 満子	ジャーナリスト、元「朝日ジャーナル」編集長、元経済同友会副代表幹事
	杉山 伸也	慶應義塾大学経済学部 教授
	鈴木 博之	青山学院大学総合文化政策学部 教授
	武田 晴人	東京大学大学院経済学研究科 教授
	中島 秀人	東京工業大学大学院社会理工学研究科 教授
	野原 佐和子	株式会社イプシ・マーケティング研究所 代表取締役社長
	日枝 久	株式会社フジテレビジョン 代表取締役会長
	松浦 晃一郎	前UNESCO事務局長
	松尾 宗次	鉄鋼の研究者、鉄鋼協会評議員
	松岡 資明	日本経済新聞社編集局文化部
	宗田 好史	京都府立大学大学院生命環境科学研究科教授
	ニール・コソン卿	イングリッシュ・ヘリテージ元総裁(英国)
	マイケル・ピアソン	ヘリテージ・プランニング・コンサルタント(ニュージーランド)
	ディヌ・ブンバル	前ICOMOS事務局長

以上 22名

「明治日本の産業革命」産業界プロジェクトチーム	コーディネーター 加藤 康子
<港湾ワーキンググループ> 4名	<製鉄業ワーキンググループ> 3名
小野 憲司 京都大学防災研究所社会防災研究部門 教授	松尾 宗次(有識者会議メンバー) 他
鬼頭 平三 公益社団法人 日本港湾協会 理事長	<造船ワーキンググループ> 3名
黒田 勝彦 神戸大学名誉教授	北川 弘光(海洋政策研究財団特別研究員) 他
高橋 重雄 独立行政法人 港湾空港技術研究所理事長	

推薦書・保全管理計画と港湾計画との関係

- ・「世界遺産条約履行のための作業指針（ガイドライン）」に従い、推薦書を策定。
- ・推薦書と同時に、保全管理及びモニタリングの実施方法（含む、体制）の詳細を定めた「保全管理計画書」を提出。

推薦書の内容

1. 資産の範囲
2. 資産の内容
3. 登録の価値証明
4. 保全状況及び資産へ影響を与える諸条件
5. 資産の保護と管理
6. モニタリングについて
7. 関係資料・参考資料
8. 管理組織の連絡先
9. 締約国代表署名

保全管理計画の内容

1. 保全管理計画の目的と構成
2. 資産の範囲と内容
3. 価値評価
4. 資産・緩衝地帯の保全管理方法
5. 保全管理方針
6. モニタリング
7. 参考文献 港湾計画との関連部分
8. 附属資料

- ・港湾法等に基づき保全を図る旨記載。
- ・港湾計画において資産の保全方針を明確に位置づけることで、適切かつ確実に保全等が行われる体制が確保される旨記載。

【港湾計画での記載事項】

- 1 その他港湾の開発、利用及び保全に関する事項：
 1-1 産業遺産の保全
 三池港が有する日本の近代化を支えた世界遺産に値する歴史的・文化的な価値を保全するため、価値を構成する産業遺産の適切な保全に配慮しながら、港湾の開発及び利用に努める。

(参考) 推薦書・保全管理計画の関係

エリア(8)	サイト(11)	構成部分(23)	個別資産の稼働状況	保全管理計画(13)
1. 萩				
2. 鹿児島				
3. 葦山
4. 釜石				
5. 佐賀				
6. 長崎				
7. 三池	{ 三池炭鉱・ 三池港 三角西港	{ 三池炭鉱 三池港 三角西港	非稼働	保全管理計画
			稼働	保全管理計画
			非稼働	保全管理計画
8. 八幡				